

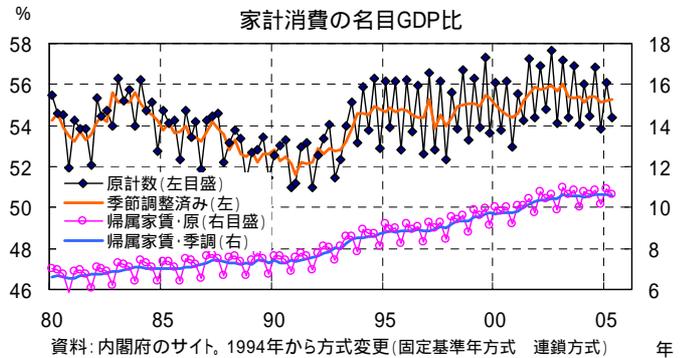
1. 参考文献

- ・「暮らしと金融何でもデータ」金融広報中央委員会、各年版（<http://www.saveinfo.or.jp/> 参照）
- ・「消費者金融 実態と救済」宇都宮健児、岩波新書、2002年

2. 消費の重要性と基調判断の難しさ

- ・GDPに占める割合が約6割と**最大の需要項目**
- ・季節性が特に大きい（例：ボーナスなどに拡大）
- ・天候要因に左右されることも（例：初夏の猛暑）
- ・曜日要因に左右されることも（例：日曜日の数）
- ・売上の「全店売上」と「既存店売上」の違い
- ・多様な消費関連指標の動きが異なることも

家計調査、消費者態度指数、小売店販売額、乗用車新車登録台数、旅行取扱額等



3. 消費に影響を与える要因

- ・可処分所得（ケインズ型消費関数 恒常所得仮説・ライフサイクル仮説、リッチ効果？）
所定外労働時間、ボーナス支給額、賃上げ率、失業率のほか、税制、社会保障水準、社会保障料率等が影響
上記の各種計数の**現状のみならず、将来の予想も影響する可能性**
- ・消費性向（限界消費性向 平均消費性向、「家計最終消費支出/家計可処分所得」、消費者マインド）
- ・資産効果（ピギー効果<資産価格 消費>、バブル経済の時の消費押上げ要因？）
- ・ニューモデル効果（例：自動車、パソコン、携帯電話等）
新製品投入前には買い控えが発生することも 長い目でみるとさほど影響しない？
- ・物価変動（「実質」と「名目」の違い、消費税引上げ<97年4月>前の駆け込み需要等）
- ・デモグラフィックな要因（高齢者の消費性向が高い<ライフサイクル仮説>？）
- ・耐久消費財の買い替え需要（買い替えサイクルの長期化？ 住宅購入時に家電を買い替え？）
- ・流動性制約（個人の借金が容易になれば消費が増える可能性）
- ・狂牛病、イラク戦争、消費者の飽き、猛暑などの特殊要因で大きく変動 基調判断は慎重に・・・

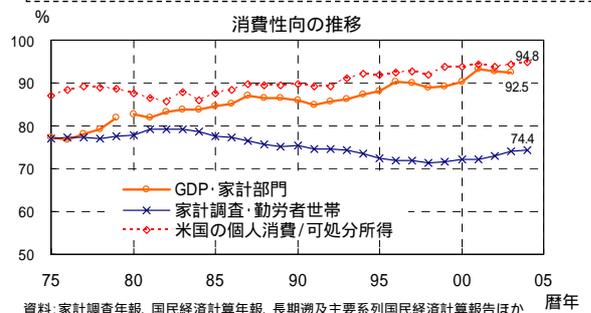
4. 家計調査の特徴

- ・大掛かりなサンプル調査（全数調査ではない点注意）
- ・年齢階層別、費目別、地域別などのデータが充実
- ・年齢や所得階層による細目も公表されている
- ・GDPの家計消費部門推計やCPI作成の基礎データ

調査対象：二人以上の調査世帯 8,076世帯
単身調査世帯 (02/1月~) 673世帯
(注1) 99/7月以降、「農林漁家世帯」を含む
調査内容：勤労者世帯等・・・**収入と支出**
<家計簿より> 勤労者以外の世帯・・・**支出のみ**
(注2) 02/1月以降、貯蓄・負債の保有状況を調査

5. 家計調査とGDP統計のちがい

- ・「消費性向」についての異なる動き
- ・家計調査の偏り？（家計簿をつけることが大前提 + 調査対象と全国平均のズレ サンプルに偏り？）
家計調査の側での改善努力も
- ・帰属家賃（GDPの一項目）は家計調査になし



6. その他の話題

- ・日本の消費は「過少」という説もある（個人消費のGDP比が米国<7割弱>よりも低い、日本では消費が飽和？ 日本ではサービスの高いサービスが提供されていない？）
- ・最近急増する個人破産（1990年1.1万件 2003年24.2万件<最高裁判所調べ>：米国約155万件）
もともと、2004年は21.1万件と10年振りに減少
「利息制限法」の基礎知識：グレーゾーンもあるが、使いようによっては有効 以上